

市会案第2号

北陸新幹線敦賀開業後における鉄道利用者の負担軽減・利便性の確保に向けた支援等を求める意見書について

北陸新幹線敦賀開業後における鉄道利用者の負担軽減・利便性の確保に向けた支援等を求める意見書を別紙のとおり提出する。

令和3年6月18日提出

鯖江市議会総合交通・
まちづくり推進特別委員会
委員長 奥村義則

(提出先)

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
国土交通大臣
内閣官房長官
福井県知事

北陸新幹線敦賀開業後における鉄道利用者の負担軽減・利便性の確保に向けた支援等を求める意見書

今般、これまで鯖江市、鯖江市議会とともに国やＪＲに北陸新幹線敦賀開業後の特急存続を求めてきた福井県は、その協議を断念する方針を示された。

この北陸新幹線整備事業について、当初、国土交通省は、大阪・富山間を直通運転するフリーゲージトレインを導入するとしていたが、その後、技術的な問題等によりこれを断念。このことにより、特急「サンダーバード」の利用者は敦賀駅での乗り換えが発生するなど、鯖江市民や利用者の負担増、利便性の低下は避けられない事態となった。その代替案として、大阪までフル規格で開業するまでは国の責任において福井駅まで特急を存続するよう切望してきたところである。

新幹線駅のない鯖江市において、認可時の約束のもと、敦賀開業後もフリーゲージトレインによって従前機能が確保されるとの当初の認識が大きく一変したこと、それにより特急存続を鯖江市、経済界、市民が一丸となって、国やＪＲに対して強く訴え続けてきた意義を考えると、今回、県から特急存続断念の方針が示されたことは、誠に遺憾である。

しかしながら、特急存続は非常に厳しいと言わざるを得ない現状を鑑みると、今後は、鯖江市民および来訪者の移動時の利便性低下を軽減するため、そして、まちづくりの機運を損なうことのないよう、速達性の高い列車の運行や並行在来線の既存駅およびその周辺整備などに国・県・鯖江市が一体となり取り組むことこそ、今、非常に重要であると考えます。

以上のことから、鯖江市議会は次のことを強く要望する。

記

- 1 敦賀以西から大阪までの整備に必要な財源を速やかに確保し、一日も早くフル規格による全線整備を実現すること。
- 2 速達性のある快速列車等を運行すること。また、その乗り換えの負担軽減策を講じること。
- 3 北陸新幹線敦賀開業後の並行在来線を利用する市民の利便性を高め、公共交通を充実させるためにも、鯖江駅、北鯖江駅およびその周辺整備に係る支援策を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和3年6月18日

福井県鯖江市議会